



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月5日

上場会社名 古河機械金属株式会社

上場取引所 東

コード番号 5715

URL <http://www.furukawakk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮川 尚久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員経理部長

(氏名) 岩田 穂

TEL 03-3212-7021

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	117,855	△4.7	4,449	77.2	4,033	132.1	2,374	36.3
25年3月期第3四半期	123,639	10.8	2,511	401.0	1,738	—	1,742	—

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 6,926百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △930百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	5.88	—
25年3月期第3四半期	4.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	191,090	57,611	29.3
25年3月期	186,076	51,507	26.9

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 56,067百万円 25年3月期 50,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	△2.1	6,000	78.4	5,300	91.8	3,000	0.8	7.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	404,455,680 株	25年3月期	404,455,680 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	326,863 株	25年3月期	318,422 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	404,133,256 株	25年3月期3Q	404,140,629 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
平成26年3月期 第3四半期決算短信 補足資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～12月31日）の我が国経済は、政府、日銀による各種政策の効果等によりデフレ状況から脱しつつあり、景気は緩やかに回復へ向かっていますが、海外景気の下振れが引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような経済状況の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,178億55百万円（対前年同期比57億83百万円減）、営業利益は44億49百万円（対前年同期比19億38百万円増）となりました。売上高は主として、産業機械、開発機械およびユニック部門が対前年同期比増収となりましたが、平成24年10月に燃料部門から、平成25年3月に塗料部門から撤退したことを主因として減収となりました。なお、両部門の前年同期の売上高は、燃料部門が37億70百万円、塗料部門が113億48百万円、計151億19百万円でありました。

各報告セグメントの売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

産業機械部門では、震災被災地における高台移転工事関連の破砕・運搬設備について出来高に応じた売上を計上した他、粉碎機等の一般産業機械も順調に売上を伸ばすことができました。売上高は120億59百万円（対前年同期比30億59百万円増）、営業利益は8億97百万円（対前年同期比6億27百万円増）となりました。

開発機械部門では、国内向けは東北復興関連工事の進展や民間設備投資等を背景として油圧ブレーカが出荷増となり、砕石や石灰石の増産により油圧クローラドリルの出荷も好調でありました。海外向けは円安効果を主因として欧州、米国向けは増収となりましたが、世界的な資源市場の低迷により厳しい状況が続いております。売上高は190億57百万円（対前年同期比20億25百万円増）、営業利益は73百万円（対前年同期比33百万円増）となりました。

ユニック部門では、国内向けは普通トラック登録台数が対前年同期比9%増加したことによりユニッククレーンが出荷増となりました。海外向けはミニ・クローラクレーンの出荷増により売上を伸ばすことができました。売上高は181億83百万円（対前年同期比32億23百万円増）、営業利益は21億5百万円（対前年同期比5億26百万円増）となりました。

産業機械、開発機械およびユニックの機械3部門合計の売上高は493億1百万円（対前年同期比83億7百万円増）、営業利益は30億77百万円（対前年同期比11億87百万円増）となりました。

金属部門では、電気銅は円安の影響を主因に増収となりましたが、金は販売量が減少し減収となりました。売上高は587億40百万円（対前年同期比2億88百万円増）、営業利益は11億97百万円（対前年同期比7億18百万円増）となりました。

電子部門では、原発事故風評被害により主力の高純度金属ヒ素は国内外の価格・量で苦戦が続いております。売上高は39億75百万円（対前年同期比1億27百万円増）、営業損失は84百万円（対前年同期比83百万円の損失減）となりました。

化成品部門では、亜酸化銅が需要増加により増収となり、酸化チタンも売上を伸ばすことができました。売上高は45億43百万円（対前年同期比6億87百万円増）、営業利益は2億21百万円（対前年同期比2百万円増）となりました。

不動産部門の売上高は7億45百万円（対前年同期比50百万円減）、営業利益は1億14百万円（対前年同期比61百万円減）となりました。東京での日本橋室町東地区開発プロジェクトにつきましては、室町古河三井ビルディングが平成26年2月に竣工しました。

当第3四半期連結累計期間の経常利益は40億33百万円（対前年同期比22億95百万円増）となりました。特別利益に受取補償金他8億58百万円、特別損失に減損損失他2億36百万円を計上した結果、当四半期純利益は23億74百万円（対前年同期比6億32百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,910億90百万円で、前連結会計年度末に比べ50億13百万円増加しました。これは主として株価上昇による投資有価証券の増によるものであります。有利子負債（借入金）は828億32百万円で前連結会計年度末に比べ21億97百万円増加しました。純資産は576億11百万円で前連結会計年度末に比べ61億4百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回（平成25年11月11日）発表の業績予想における前提を下期で銅価7,100米ドル/トン、為替95円/米ドルとしておりましたが、直近の動向を考慮し第4四半期では銅価を7,200米ドル/トン、為替を103円/米ドルへ変更いたしました。金属部門では円安の影響等により増収、増益となる見込みですが、電子部門は採算悪化により減益となる見込みであります。その結果、連結全体では通期の売上高を上方修正し、それに伴い、営業利益、経常利益、当期純利益につきましても、それぞれ上方修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,268	15,312
受取手形及び売掛金	23,513	25,866
商品及び製品	12,760	13,231
仕掛品	6,960	7,384
原材料及び貯蔵品	11,818	10,052
その他	6,286	6,291
貸倒引当金	△100	△113
流動資産合計	79,507	78,024
固定資産		
有形固定資産		
土地	55,006	54,814
その他(純額)	24,018	25,244
有形固定資産合計	79,024	80,058
無形固定資産		
のれん	64	50
その他	150	161
無形固定資産合計	214	211
投資その他の資産		
投資有価証券	24,682	30,036
その他	3,640	3,796
貸倒引当金	△992	△1,037
投資その他の資産合計	27,329	32,795
固定資産合計	106,569	113,066
資産合計	186,076	191,090
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,532	20,557
短期借入金	36,390	38,705
未払法人税等	1,057	1,297
引当金	222	199
その他	12,236	11,675
流動負債合計	74,439	72,435
固定負債		
長期借入金	44,243	44,126
引当金	1,235	1,084
資産除去債務	200	203
その他	14,449	15,628
固定負債合計	60,130	61,043
負債合計	134,569	133,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	18,580	20,316
自己株式	△46	△48
株主資本合計	46,742	48,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,727	6,103
繰延ヘッジ損益	△390	△429
土地再評価差額金	3,672	3,503
為替換算調整勘定	△2,641	△1,586
その他の包括利益累計額合計	3,368	7,591
新株予約権	53	53
少数株主持分	1,343	1,491
純資産合計	51,507	57,611
負債純資産合計	186,076	191,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	123,639	117,855
売上原価	107,848	101,379
売上総利益	15,790	16,476
販売費及び一般管理費	13,279	12,026
営業利益	2,511	4,449
営業外収益		
受取配当金	266	288
為替差益	257	565
その他	408	404
営業外収益合計	932	1,258
営業外費用		
支払利息	961	832
休鉱山管理費	381	426
その他	362	415
営業外費用合計	1,706	1,674
経常利益	1,738	4,033
特別利益		
受取補償金	914	718
その他	1,014	140
特別利益合計	1,929	858
特別損失		
減損損失	331	186
その他	112	50
特別損失合計	443	236
税金等調整前四半期純利益	3,223	4,655
法人税、住民税及び事業税	863	1,941
法人税等調整額	492	215
法人税等合計	1,355	2,156
少数株主損益調整前四半期純利益	1,867	2,499
少数株主利益	125	124
四半期純利益	1,742	2,374

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,867	2,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,660	3,382
繰延ヘッジ損益	△166	△67
為替換算調整勘定	△36	845
持分法適用会社に対する持分相当額	65	266
その他の包括利益合計	△2,798	4,427
四半期包括利益	△930	6,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,042	6,766
少数株主に係る四半期包括利益	111	160

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	9,000	17,032	14,960	58,451	3,848	3,856	11,348
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,743	20	67	357	6	679	36
計	10,744	17,052	15,027	58,808	3,855	4,535	11,385
セグメント利益又は損失 (△)	270	39	1,579	479	△167	219	61

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	795	3,770	123,064	575	123,639	—	123,639
セグメント間の 内部売上高又は振替高	106	163	3,181	1,029	4,210	△4,210	—
計	901	3,934	126,245	1,604	127,849	△4,210	123,639
セグメント利益又は損失 (△)	176	△28	2,630	△52	2,578	△66	2,511

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△66百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△73百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「燃料」セグメントに関しましては、当セグメントを構成する古河コマース株式会社の全株式を平成24年10月1日に譲渡したことに伴い、売上高及びセグメント損失(△)は、第2四半期連結累計期間までの数値を記載しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	12,059	19,057	18,183	58,740	3,975	4,543
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,846	100	59	304	8	33
計	13,905	19,158	18,243	59,044	3,984	4,576
セグメント利益又は損失 (△)	897	73	2,105	1,197	△84	221

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	745	117,305	550	117,855	—	117,855
セグメント間の 内部売上高又は振替高	102	2,455	1,139	3,594	△3,594	—
計	847	119,760	1,689	121,450	△3,594	117,855
セグメント利益又は損失 (△)	114	4,526	△47	4,479	△29	4,449

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△29百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△59百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年10月1日付けで、燃料セグメントを構成する古河コマース株式会社の全株式を譲渡し、燃料事業から撤退いたしました。また、平成25年3月27日付けで、塗料セグメントを構成する株式会社トウペの当社が保有する全株式を譲渡し、塗料事業から撤退いたしました。これに伴い、第1四半期連結累計期間より、「燃料」及び「塗料」の両セグメントを除外しております。

前提

		今回予想	対前年同期増減
銅価	第3四半期累計決算 \$/mt	7,126	△ 705
	年度予想 \$/mt	7,140	△ 715
為替	第3四半期累計決算 円/\$	99.4	19.4
	年度予想 円/\$	100.5	17.4

平成26年3月期 第3四半期決算短信 補足資料

2014年2月5日

古河機械金属株式会社

〔売上高〕

(単位:百万円 単位未満切捨)

	平成25年3月期	平成26年3月期	対前年同期増減
	第3四半期累計期間	第3四半期累計期間	
機械部門	40,993	49,301	8,307
（産業機械）	(9,000)	(12,059)	(3,059)
（開発機械）	(17,032)	(19,057)	(2,025)
（ユニット）	(14,960)	(18,183)	(3,223)
金属部門	58,451	58,740	288
電子部門	3,848	3,975	127
化成品部門	3,856	4,543	687
塗料部門	11,348	-	△ 11,348
不動産部門	795	745	△ 50
燃料部門	3,770	-	△ 3,770
その他	575	550	△ 24
【合計】	123,639	117,855	△ 5,783

平成26年3月期	
年度予想	対前年増減
68,900	12,047
(18,800)	(5,905)
(25,400)	(2,094)
(24,700)	(4,048)
79,800	1,855
5,600	612
6,100	1,006
-	△ 15,078
900	△ 158
-	△ 3,770
700	△ 53
162,000	△ 3,539

〔営業利益〕

	平成25年3月期	平成26年3月期	対前年同期増減
	第3四半期累計期間	第3四半期累計期間	
機械部門	1,889	3,077	1,187
（産業機械）	(270)	(897)	(627)
（開発機械）	(39)	(73)	(33)
（ユニット）	(1,579)	(2,105)	(526)
金属部門	479	1,197	718
電子部門	△ 167	△ 84	83
化成品部門	219	221	2
塗料部門	61	-	△ 61
不動産部門	176	114	△ 61
燃料部門	△ 28	-	28
その他	△ 52	△ 47	5
（計）	2,578	4,479	1,901
調整額	△ 66	△ 29	36
【合計】	2,511	4,449	1,938

平成26年3月期	
年度予想	対前年増減
4,600	1,676
(1,600)	(821)
(280)	(347)
(2,720)	(507)
1,300	1,017
△ 80	182
300	△ 4
-	△ 65
0	△ 219
-	28
△ 62	1
6,058	2,616
△ 58	20
6,000	2,636

平成24年10月1日付けで、燃料部門を構成する古河コマース株式会社の全株式を譲渡し、燃料事業から撤退いたしました。また、平成25年3月27日付けで、塗料部門を構成する株式会社トウペの当社が保有する全株式を譲渡し、塗料事業から撤退いたしました。両部門については、増減比較のために記載しております。